

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	666,386,041
負債 (b)	66,329,390
基本金 (c)	72,825,450
国庫補助金等特別積立金 (d)	77,255,423
合計 (a - b - c - d)	449,975,788

■ 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)

■ 計算式が設定されており、入力することはできません。

□ 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)

■ 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

■ プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	144,868,867
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	787,500
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
設備資金借入金	0
リース債務	0
合計 (b)	787,500

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	144,868,867
対応負債合計 (b)	787,500
対応基本金 (c)	72,825,450
国庫補助金等特別積立金 (d)	77,255,423
合計 (a - b - c - d)	0

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				自己資金比率			合計額			
						② 1㎡当たり単価上昇率		①、②のいずれか高い方の率	①-一般的自己資金比率	③建設時自己資金比率						
						①建設工事費デフレクター	一般的1㎡当たり単価 (a)			当該建物の建設時取得単価 (b)	建設時延べ床面積 (c)	a / (b/c)		建設時自己資金 (d)	d/b	
(竹矢拠点) 大分市大字竹矢字田尾1024番地4	1993	1,670,000	17,738,086	0	286,473,222	1.249	290,000	355,551,434	1,670,000	1.362	1.362	24%	17,738,086	5.0%	24.0%	93,642,366
(竹矢拠点) 大分市大字竹矢字大迫1006番地1	2000	259,000	9,038,000	0	37,716,684	1.265	290,000	58,150,000	259,000	1.292	1.292	24%	9,038,000	15.5%	24.0%	11,695,189
(廻栖野拠点) 大分市大字廻栖野字安友台1942番地2	1993	343,000	3,643,212	0	46,082,275	1.249	290,000	66,323,864	343,000	1.500	1.5	24%	3,643,212	5.5%	24.0%	16,589,619
合計																121,927,174

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額② ((a×b) × c / (a+c))	合計額③ (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額④		
286,473,222	23%	0	65,888,841	-	-	65,888,841	
37,716,684	23%	0	8,674,837	-	-	8,674,837	
46,082,275	23%	0	10,598,923	-	-	10,598,923	
						85,162,601	

(3) 設備・車輦等の更新に必要な費用

合計	102,330,930
----	-------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	121,927,174
大規模修繕に必要な費用	85,162,601
設備・車輦等の更新に必要な費用	102,330,930
合計	309,420,705

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	395,955,266	12	3	98,988,816

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出		12	12	

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	449,975,788		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	0		※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以下 のセルから選択すること。
再取得に必要な財産	309,420,705	408,409,521	
必要な運転資金	98,988,816		
計算の特例			適用しない
合計	41,560,000		

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	41,560,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	41,560,000